

【シンポジスト等略歴】

安部宏紀（あべ ひろのり）

国土交通省九州地方整備局総括防災調整官



1961 年生まれ。中央大学土木工学科卒。1984 年旧建設省入省、大分河川国道事務所副所長、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課長補佐、筑後川ダム統合管理所長等を経て現職。2016 年熊本地震及び 2017 年 7 月九州北部豪雨災害時に九州地方整備局災害対策本部において災害対応を経験。

室崎益輝（むろさき よしてる）

神戸大学名誉教授・兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長



1944 年生まれ。京都大学工学博士。神戸大学都市安全研究センター教授、消防研究所理事長、関西学院大学災害復興制度研究所長等を経て現職。日本火災学会会長、日本災害復興学会会長、地区防災計画学会会長、消防審議会会長、ひょうごボランティアプラザ所長等を歴任。

矢守克也（やもり かつや）

京都大学防災研究所巨大災害研究センター教授・センター長



1963 年生まれ。大阪大学博士（人間科学）。専門は、社会心理学、防災心理学。地区防災計画学会副会長、日本質的心理学会常任理事、日本グループ・ダイナミックス学会常任理事、自然災害学会理事・評議員、日本災害情報学会理事、日本災害復興学会理事、国際総合防災学会理事等を歴任。

尾方義人（おがた よしと）

九州大学芸術工学研究院准教授



1966 年生まれ。大阪大学博士（工学）。大阪大学大学院工学研究科兼医学系研究科准教授を経て現職。JST-RISTEXH28 年度戦略的創造研究推進事業「未来の安心のための災害避難所に関するレジリエンスアシストサービス実装の可能性」を担当。

林 秀弥（はやし しゅうや）

名古屋大学大学院法学研究科教授



1975 年生まれ。京都大学博士（法学）。京都大学大学院助手、神戸市外国語大学専任講師、名古屋大学大学院助教授等を経て現職。専門は社会法・経済法。総務省電波監理審議会委員、日本学術会議連携会員、日本経済法学会理事、情報通信学会理事、地区防災計画学会理事等を歴任。

井上禎男（いのうえ よしお）

琉球大学法科大学院教授



1971 年生まれ。九州大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得退学。2016 年から現職。専門は行政法、情報法、メディア法。沖縄県情報公開審査会会長、沖縄県行政不服審査会委員、内閣府地区防災計画アドバイザーボード委員、地区防災計画学会理事等を歴任。

田中健一（たなか けんいち）

兵庫県庁広域防災センター防災教育専門員



1959 年生まれ。神戸大学大学院工学研究科博士課程。1985 年兵庫県庁入庁。阪神・淡路大震災や佐用町水害等で災害対策を担当し、現在は、広域防災センター防災教育専門員。九州北部豪雨では、東大生産技術研究所とともに朝倉市等で調査活動を実施。内閣府住宅被害認定方策検討会委員等を歴任。

金 思穎（きん しえい）

日本学術振興会特別研究員 DC2・専修大学大学院後期博士課程

専修大学修士（社会学）。同大学院文学研究科社会学専攻後期博士課程在学中。福岡大学非常勤講師。四川大地震、東日本大震災、熊本地震等について災害社会学・地域社会学の観点から研究中。2014 年度地区防災計画学会奨励賞、2016 年度同論文賞受賞。地区防災計画学会幹事・青年部長。

【モデレーター】

西澤雅道（にしざわ まさみち）

福岡大学法学部准教授（内閣府より派遣）



1973 年生まれ。中大法卒。専門は公法・行政学。1999 年総理府・総務庁に入り、総務省総合通信基盤局事業政策課課長補佐、内閣広報室総括補佐、内閣府大臣官房総務課企画調整官等を経て 2016 年 4 月より現職。内閣府防災担当時代に地区防災計画制度を創設。地区防災計画学会会長代理。

【会場】福岡大学文系センター棟 4 階第 4 会議室（福岡市城南区七隈 8-19-1）

※地下鉄七隈線「福大前駅」1 番出口 正門から左手の 16 階建ての建物

